



— 強靱でインクルーシブな社会実現に貢献するための18の提言 —

国立大学の基本的な役割

- 世界最高水準の研究・教育の実施
- 重要な学問分野の継承・発展
- 知の循環と社会への還流
- 全国的な高等教育の機会均等の確保
- 新たな価値を創造し、社会基盤の構築を先導する人材を育成・輩出
- 地方創生の中核として地域・産業界と連携し多様な社会課題に対応

社会の発展のために強化・拡張する機能

- SDGsの実現、グリーン・リカバリー、カーボンニュートラルの推進等の地球規模課題の解決や災害や感染症等にも対応する、高度にレジリエントで持続可能かつインクルーシブな社会の構築
- デジタル技術を駆使した教育・研究・社会貢献の機能強化
- 人工知能（AI）技術、ビッグデータ解析に長けた人材育成の中核機能
- 様々な地域に住む国民のすべてが発展・成長するため、地方創生の中核としての役割を強化

強靱でインクルーシブな社会を実現し、これまで以上に地域、国、世界に貢献するため、国立大学の強化・拡張に必要な事柄を提言

中期目標・中期計画の在り方

- ① 中期目標・中期計画は各国立大学の個性・特色を活かした多様なものとするべき
- ② 中期目標・中期計画数を精選するとともに、多様なステークホルダーに伝えるための記述とするべき
- ③ 世界の学術動向や社会情勢の変化等に応じた中期計画の見直しを柔軟化すべき
- ④ 国立大学法人評価のサイクルや他の評価の仕組みとの関係を見直し、評価を効率化すべき

戦略的な大学経営の在り方

- ⑤ 国からの財政措置は、我が国が発展するための未来への投資として増額すべき
- ⑥ 国立大学法人評価に基づく運営費交付金の配分は中期目標・中期計画期間ごとの活動に大きく影響させない配慮をすべき
- ⑦ 成果を中心とする共通評価指標に基づく傾斜配分の仕組みは廃止すべき。仮に第4期において成果に基づく配分を行うとしても運営費交付金を上積み（現行予算の外枠）し、インセンティブを与えるための措置とするべき
- ⑧ 社会から一層の理解を得られる国立大学法人会計制度とするべき

機能強化のための財政支援の在り方

- ⑨ 「3類型」は廃止すべき
- ⑩ 国立大学の機能を強化・拡張するための新たな財政支援措置を創設すべき
- ⑪ 「大学ファンド」は国立大学の基盤的経費である運営費交付金を削減しないことを前提とした制度とするべき

経営基盤強化に資する規制緩和等

- ⑫ 学生（含留学生）定員管理等について柔軟な制度を検討すべき
- ⑬ 自主財源の獲得を促す多様な規制緩和をすべき
- ⑭ 経営効率化のため必要な規制緩和等をすべき

コロナ新時代におけるデジタル技術を駆使した機能強化

- ⑮ オンラインを活用した新たな教育の質の向上を実現すべき
- ⑯ データ駆動型研究、オープンサイエンスを先導するとともに、国際的な視野で研究のオンライン化を推進すべき
- ⑰ コロナ新時代における大学病院の機能維持・向上のため、省庁の垣根を越えた財政措置をすべき
- ⑱ デジタル技術を活用した労働環境の整備を推進すべき



強靱でインクルーシブな社会の実現に貢献するため、 国立大学は設立以来の使命に加え、 新たに機能を強化・拡張します。

- 国立大学は個々に、また総体として有する多様な学術知や、これまでの「知の資産」を結集し提供することで、**SDGsの実現、グリーン・リカバリー、カーボンニュートラルの推進**をはじめとする地球規模の課題を解決するとともに災害や感染症等に対応する**高度にレジリエントで持続可能な社会の構築にこれまで以上に貢献します。**
- 中でも、コロナ新時代におけるオープンサイエンスの急速な進展等を見据え、国立大学は、**デジタル技術を駆使した教育・研究・社会貢献の機能強化**を行うとともに、データ駆動型研究等の新たな研究手法を支える**人工知能（AI）技術、ビッグデータ解析に長けた人材の育成等について、中核となってそれを担います。**
- また、**様々な地域に住む国民のすべてが発展・成長**するため、地域で活躍する人材の育成や新たな産業創出などの**地方創生の中核としての役割を、今後一層強化します。**
- 「知の泉」である国立大学は**強靱でインクルーシブな社会の実現に向け**、ジェンダーはもとより人の多様性を重視し、**多様なステークホルダーと共に前進**し、総体として知の循環と社会への還流を生み出し、コロナ新時代の新たな価値の創造と社会基盤の構築を先導する役割を果たしていくために、**持てる総力をつぎ込む覚悟です。**

**【論点1】 中期目標・中期計画の在り方（提言1~4）****ポイント**

中期目標・中期計画は精選するとともに、国立大学の特色を活かした多様な中期目標・中期計画の策定を可能とすべき

<提言の内容>

- ① 文部科学省は、我が国の高等教育の全体的なビジョンを示し、国立大学をどのように維持・発展させていくかを明確にすべき。そのうえで、各法人は長期的なビジョンを含め、様々なステークホルダーの意見を踏まえつつ、各法人の個性に応じた多様な中期目標・中期計画の設定を可能とする仕組みとすべき
- ② 中期目標数、中期計画数は現状より大幅に精選すべき。併せて、ステークホルダーにより明確に伝え広く理解を得るための記述として向上させるべき
- ③ 世界の学術動向や社会情勢の変化等に応じた中期計画の柔軟な見直しを可能とすべき
- ④ 年度評価の廃止に加え、国立大学法人評価、認証評価を含む各種の評価を関連付けるなど、効率化すべき

【論点2】 戦略的な大学経営の在り方（提言5~8）**ポイント**

国からの財政措置は、我が国発展のための未来への投資として増額すべき

ポイント

「成果を中心とする共通評価指標に基づく傾斜配分の仕組み」は廃止すべき。仮に、第4期において成果に基づく配分を行うとしても運営費交付金を上積み（現行予算の外枠）し、インセンティブを与えるための措置とすべき

- ⑤ 今後将来にわたって国立大学が総体としてパフォーマンスを向上させ、国や社会からの大きな負託に一層こたえていくためには、未来への先行投資である運営費交付金、施設整備費補助金それぞれの増額が必須
- ⑥ 国立大学法人評価に基づく運営費交付金の配分は中期目標・中期計画期間ごとの活動に大きく影響させない配慮をすべき
- ⑦ 定量的な共通指標のみによって毎年度評価を行い、その結果を運営費交付金の配分に毎年度反映させる仕組みは、大学における教育研究活動の基盤を不安定化させ、見通しを持った責任ある大学経営を困難にするとともに、その水準向上等をかえって阻害する要因となるものであり、廃止すべき
- ⑧ 社会から一層の理解を得られる国立大学法人会計制度とすべき（新たな会計基準の導入、非財務情報等の適切な表し方等）



ポイント
— 提言9～18 —

【論点3】機能強化のための財政支援の在り方（提言9～11）

ポイント 機能強化・拡張のための新たな財政支援措置を創設すべき

ポイント 「大学ファンド」は、国立大学の基盤的経費である運営費交付金を削減しないことを前提とした制度とすべき

- ⑨ 「3類型」は廃止すべき
- ⑩ 法人の長のビジョンに基づく機能強化・拡張を行うための特色ある取組を支援する制度を創設すべき。このための予算は、各大学が提示する挑戦的な取り組みに対し評価を受け配分されるものとすべき。また、これらの取組の評価は中長期的な視点で行うものであり単年度で評価すべきではなく、中期目標期間を通じた評価とすべき
- ⑪ 大学ファンドは支援対象となる大学について順次拡大するとともに、学内の一研究分野、一組織を単位としたきめ細やかな支援とすべき。また、国公立大学共通の制度であるとともに、運営費交付金とは目的が異なる制度であることから、本制度による支援は、運営費交付金と連動させるべきではない

【論点4】経営基盤強化に資する規制緩和等（提言12～14）

ポイント 経営基盤を強化するため、学生定員の柔軟化をはじめ更なる規制緩和をすべき

- ⑫ 各大学の自主的な判断と戦略的な取り組みによって学生定員の柔軟な変更が可能となる制度を検討すべき
- ⑬ 自主財源の獲得を促すため寄附税制、土地貸付、出資事業、繰越積立金、大学債等様々な規制を緩和すべき
- ⑭ 経営効率化のため、ジョイント・ディグリーの設置に係る手続きの簡素化や政府調達等に係る規制を緩和すべき

【論点5】コロナ新時代におけるデジタル技術を駆使した機能強化（提言15～18）

ポイント デジタル技術を駆使した機能強化を一層促進すべき

- ⑮ オンラインを活用した新たな教育の質の向上を実現すべき
- ⑯ データ駆動型研究、オープンサイエンスを先導するとともに、国際的な視野で研究のオンライン化を推進すべき
- ⑰ デジタル技術を駆使した革新的医療にも対応する研究基盤設備・重症対応機器等の整備や、医療機器の継続的な更新等、病院機能維持・向上のため、省庁の垣根を越えた財政措置をすべき
- ⑱ デジタル技術を活用した電子決裁の導入など労働環境の整備を推進すべき

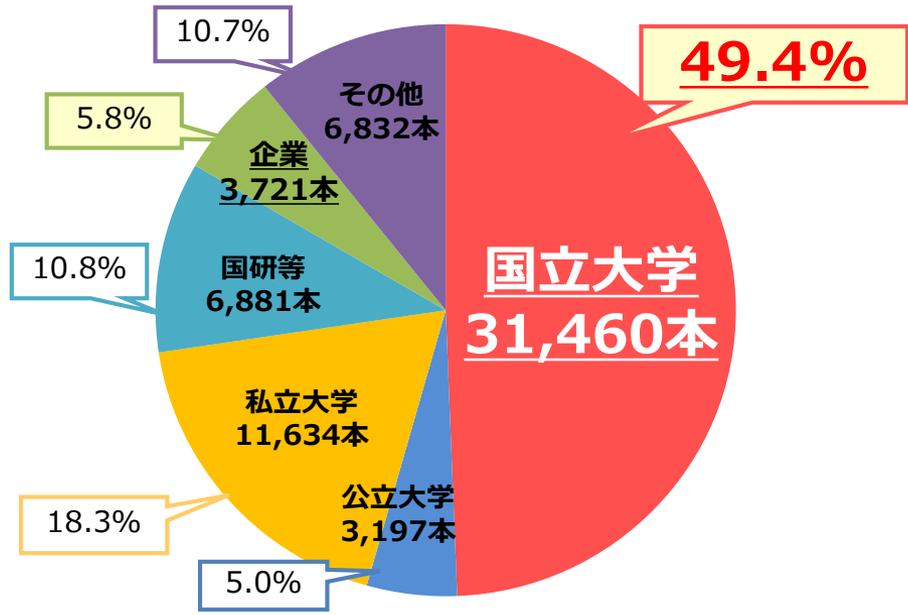
參考資料



我が国の論文数については、国立大学が国全体の約50%、大学全体の約70%を占める。

(出典：科学技術・学術政策研究所「科学研究のベンチマーキング2019」より国大協作成)

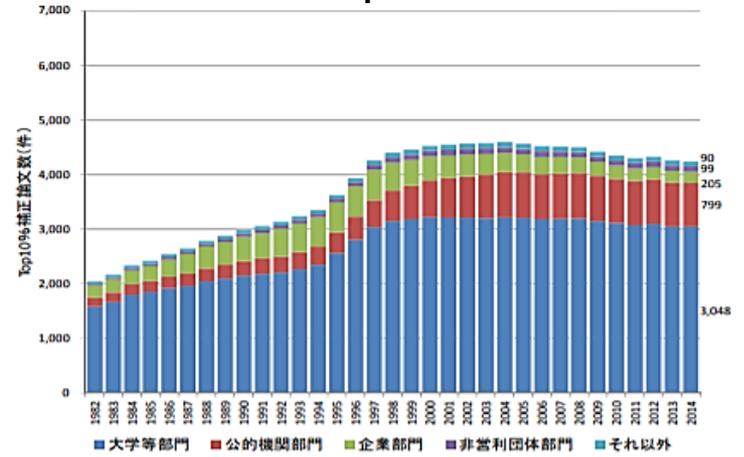
組織区分別論文数 (2015-2017年平均値)



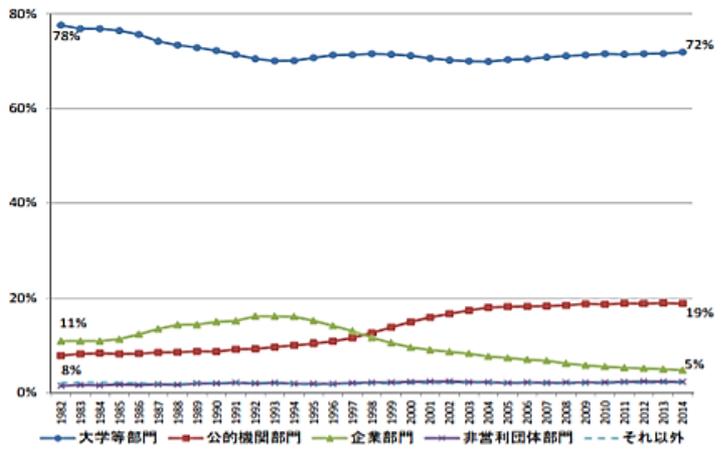
Article, Reviewを分析対象とし、分数カウント法により分析
クラリベイト・アナリティクス社 Web of Science XML(SCIE, 2018年末バージョン)を基に、
科学技術・学術政策研究所が集計

我が国の論文数の組織別内訳では、**国立大学は約50%を占め、国公立を合わせた大学全体では約70%を占めている。**
国立大学の占める割合は、法人化後の運営費交付金削減の中においても、**外部資金獲得等の努力により、ほぼ横ばいを維持している。**

日本の部門別Top10%補正論文数



日本のTop10%補正論文における各部門区分の割合

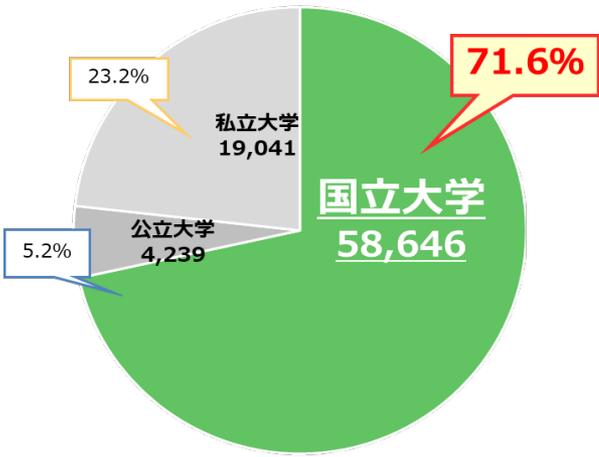


(出典) 科学技術・学術政策研究所「科学研究のベンチマーキング 2019-論文分析でみる世界の研究活動の変化と日本の状況-」より作成

民間企業との共同研究の状況

大学における民間との共同研究・受託研究 研究費受入額（2018年度）

(単位：百万円)



国立大学における民間企業との共同研究・ 受託研究実施件数及び研究費受入額の推移

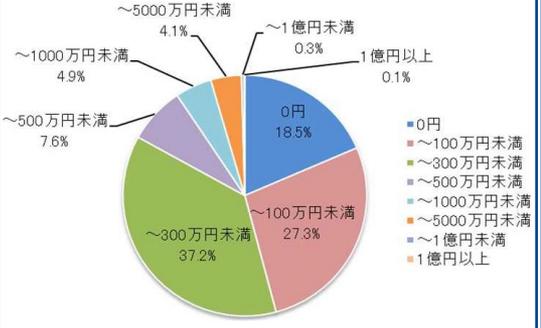
(単位：百万円、件)



国立大学における共同研究・受託研究の実施件数及び研究費受入額は、**平成23年度(2011年)に比して、それぞれ約56%増、約2倍増と大幅に増加。今後、更なる拡大を図る。**

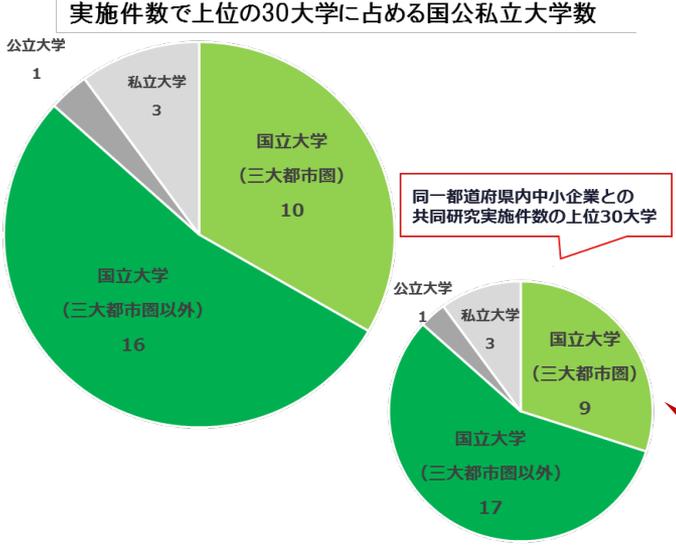
●共同研究の深化・拡大、「組織」対「組織」の本格的な産学連携の促進

民間企業との共同研究の研究費の規模別実施件数(2018内訳、推移)

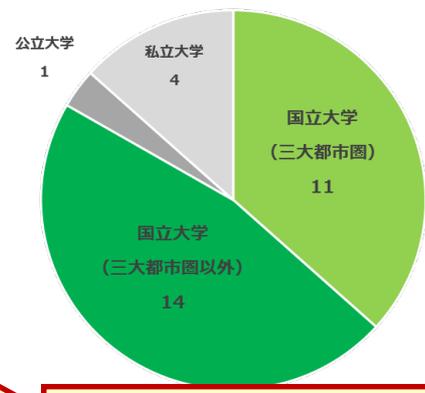


民間企業との共同研究に係る個別実績上位30大学(2018年度)

(単位：大学数)



研究費受入額で上位の30大学に占める国公私立大学数



国立大学は、地域の民間企業等（同一都道府県内中小企業）との共同研究について、実施件数、研究費受入額においても大多数を占め、**地方創生に貢献している。**

1,000万円以上の実施件数及び研究費受入額の推移



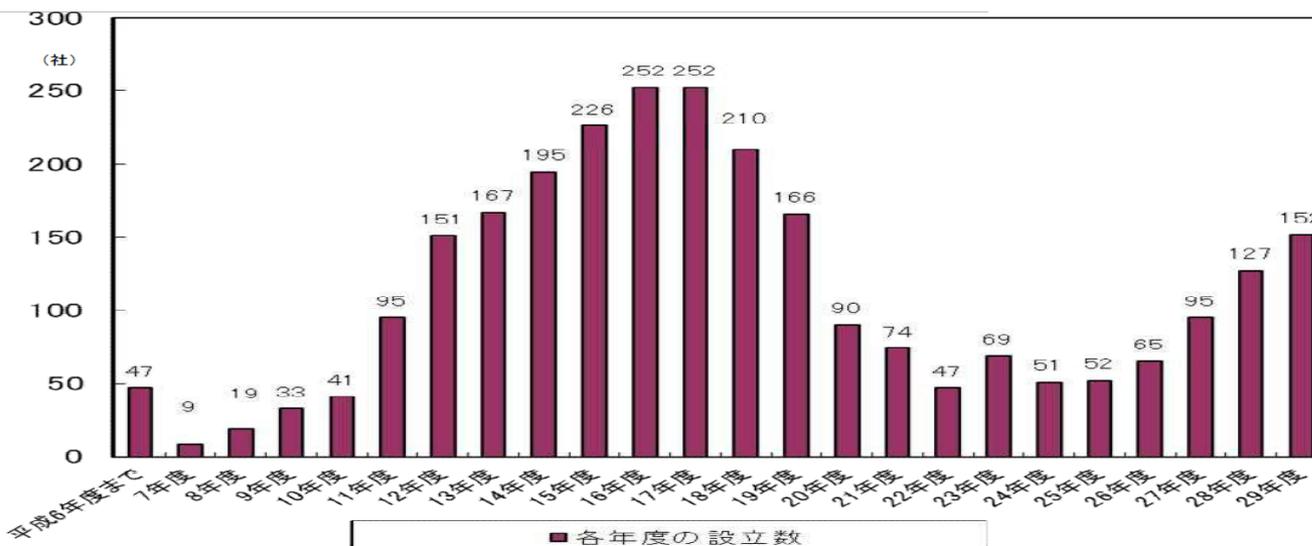
大型の共同研究が少なく、「産学連携は依然本格的段階に至っていない（第5期科学技術基本計画）」

- 大阪大学と中外製薬株式会社による先端的な免疫学研究活動に関わる包括連携契約（2016年5月）
- 筑波大学とトヨタ自動車株式会社による「未来社会工学開発研究センター」設立（2017年4月）等、「組織」対「組織」の産学連携促進の取組

(注) ここでは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県を「三大都市圏」とする。



大学等発ベンチャーの設立数推移



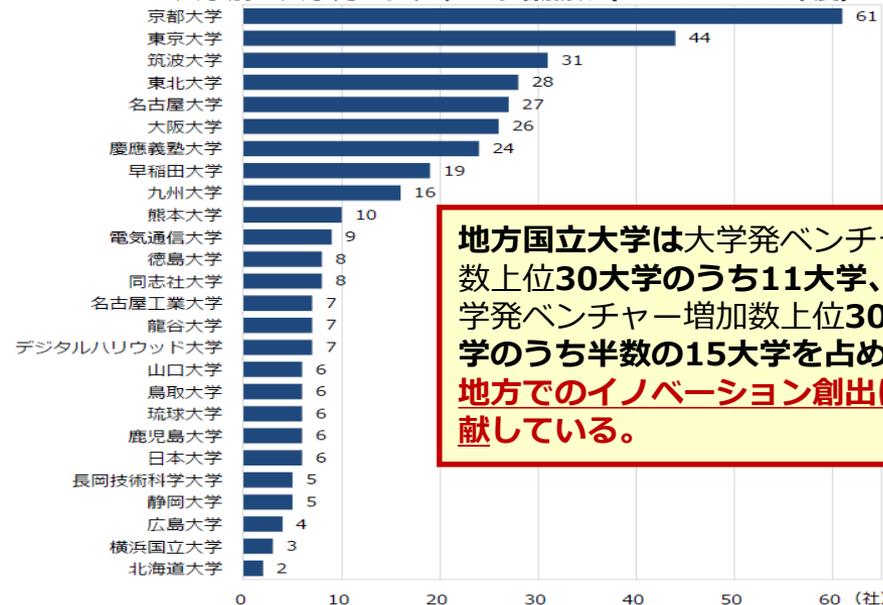
平成30年3月31日
時点で現存の大学
発ベンチャー：
2,040社

- 大学別では東京大学が最も多く、京都大学、筑波大学、大阪大学と続く。
- 2016年度からの増加数は、京都大学が最も多く、東京大学、筑波大学と続く。

大学別 大学発ベンチャー数の推移

順位	大学名	2016年度	2017年度	2018年度
1	東京大学	227	268	271
2	京都大学	103	154	164
3	筑波大学	80	104	111
4	大阪大学	80	102	106
5	東北大学	76	86	104
6	九州大学	74	88	90
7	早稲田大学	63	79	82
8	慶應義塾大学	57	69	81
9	名古屋大学	49	81	76
10	東京工業大学	65	69	66
11	デジタルハリウッド大学	44	53	51
12	北海道大学	48	51	50
13	広島大学	41	46	45
13	龍谷大学	36	43	43
15	九州工業大学	44	44	42
16	会津大学	32	32	33
16	岡山大学	29	32	30
18	立命館大学	34	28	29
19	名古屋工業大学	21	27	28
20	神戸大学	27	32	28
21	グロービス経営大学院大学	25	26	26
22	静岡大学	20	22	25
23	同志社大学	17	25	25
23	熊本大学	13	19	23
23	電気通信大学	13	27	22
26	三重大学	22	23	21
26	徳島大学	13	22	21
26	横浜国立大学	17	19	20
29	東京農工大学	22	23	20
29	日本大学	14	21	20

大学別 大学発ベンチャーの増加数（2016-2018年度）

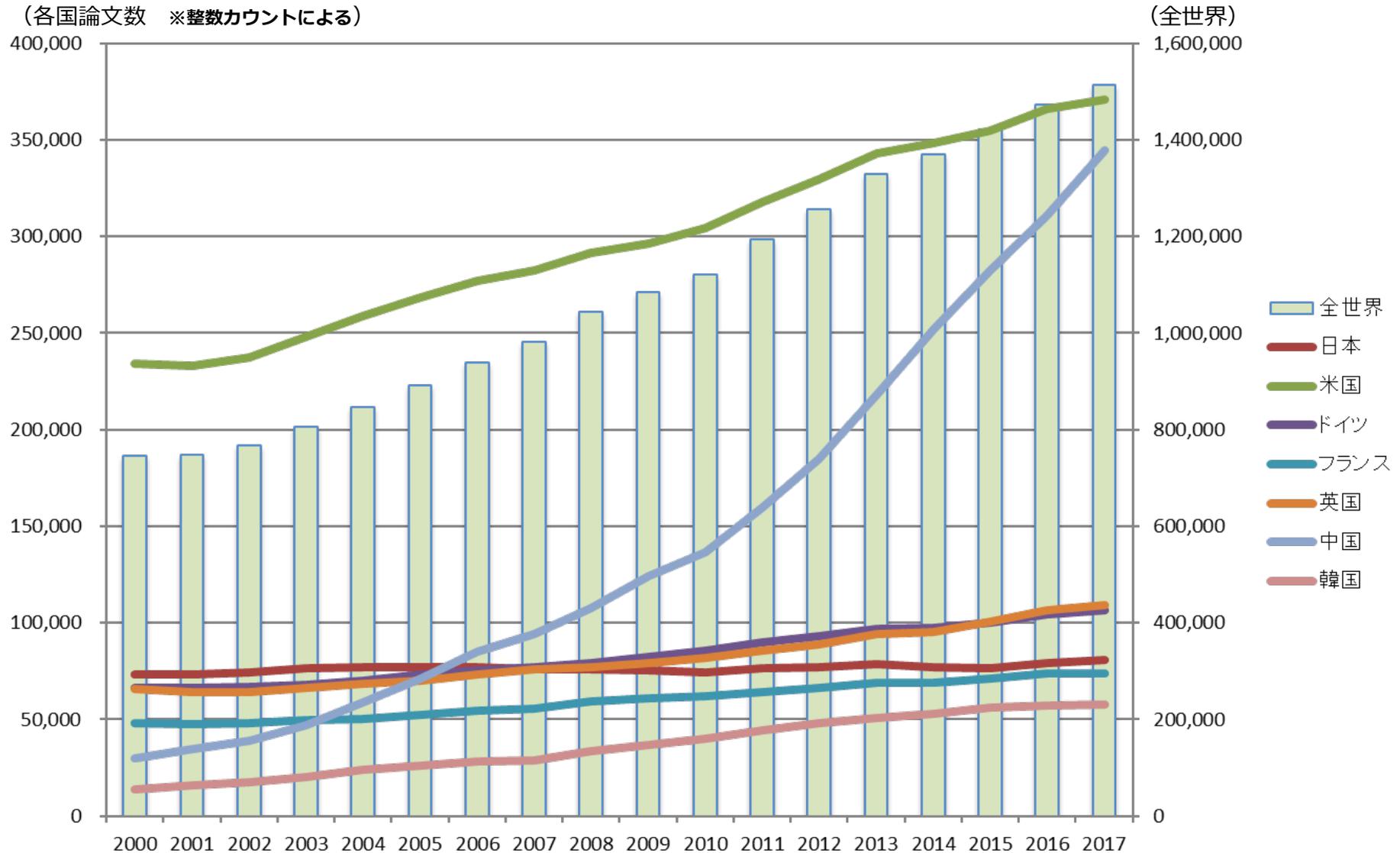


地方国立大学は大学発ベンチャー数上位30大学のうち11大学、大学発ベンチャー増加数上位30大学のうち半数の15大学を占め、地方でのイノベーション創出に貢献している。

(出典) 文部科学省「平成29年度 大学等における産学連携等実施状況について」及び経済産業省「平成30年度大学発ベンチャー調査 調査結果概要」より国大協作成



○世界7カ国の論文数(2000-2017)



出展：文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学技術指標2019、調査資料-283、2019年8月を基に、国立大学協会が作成

THE世界大学ランキング2021		国別ランクイン数	
全ランクイン大学 (1526校)		(2020年9月)	
国と地域	ランクイン数	日本の大学内訳	
United States	181	区分	ランクイン数
Japan	116	国立	57
United Kingdom	101	公立	12
China	91	私立	47
India	63	合計	116
Brazil	52		
1000位以内 (1001校)			
国と地域	ランクイン数	日本の大学内訳	
United States	173	区分	ランクイン数
United Kingdom	94	国立	15
China	75	公立	4
Italy	49	私立	14
Germany	48	合計	33
France	40		
Australia	37		
Spain	36		
India	33		
Japan	33		

QS世界大学ランキング (1002校)

国と地域	ランクイン数
United States	157
United Kingdom	84
Germany	46
China (Mainland)	42
Japan	41
Australia	35

区分	ランクイン数
国立	30
公立	4
私立	7

上海交通大学大学学術ランキング (1000校)

国と地域	ランクイン数
USA	206
China	132
United Kingdom	61
Germany	51
Italy	46
Japan	43

区分	ランクイン数
国立	32
公立	3
私立	8

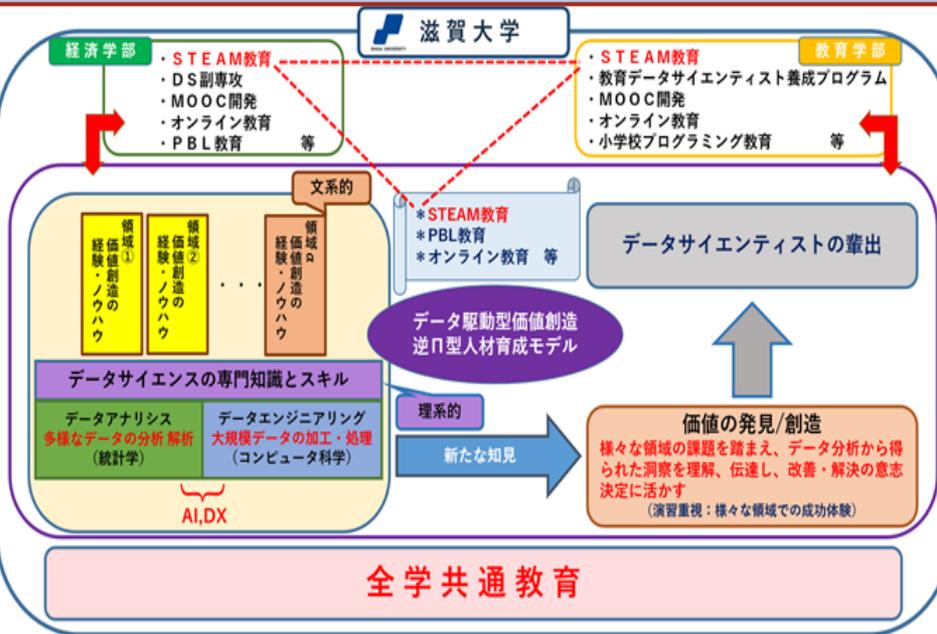
※国と地域名は各ランキングで使用されている表記を使用した

日本の大学はいずれの世界ランキングでも1000位以内ランクイン数で上位に位置する。

▶ 国立大学はTHEランキングで15大学、その他のランキングでは30大学以上が1000位以内にランクインし、中間層の厚みで存在感を示している。

STEAM人材、地域に貢献する高度人材を育成

STEAM教育（滋賀大学）



地域ニーズに即した教育（金沢大学）

地域に根差した教育研究施設整備

能登海洋水産センターを設置

能登町から、九十九湾岸の「旧九十九湾グランドホテル」建物及び敷地の整備・寄附の支援を受け、新たに“能登海洋水産センター”を整備

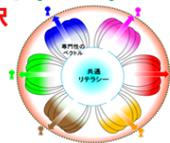
能登町等の地域が求める以下の人材を養成

- ・地域に密着した新技術・新産業の創出人材
- ・海洋生物資源を支える先進的な基礎研究人材
- ・能登町の新たな産業となりうる海洋資源の開発人材



文理融合教育（新潟大学）

- 創生学部による文理を越えた課題発見・課題解決の学修
「到達目標創生型」学位プログラムにより「自己創造型学修者」を育成
学生が自らのキャリア形成をイメージし、自らが定めた課題と目標を持って学修するプログラムを提供し、グローバル化した社会において将来的に生じうる課題の解決ができる人材を育成する。
- ・「課題発見・課題解決能力」の育成を重視したカリキュラム
初年次の学外学修（フィールドスタディーズ）から卒業まで一貫したカリキュラム。
→文部科学省「大学等におけるインターンシップ表彰」で最優秀賞（2020）
- ・文理にとらわれない「22の領域学修科目パッケージ」を学生が選択
学生の関心に合わせて、各学部の専門授業科目群（領域学修科目パッケージ）を選択。他領域を学ぶ学生たちとの交流を通じて、ものごとを多角的にとらえる力を養成。
- ・少人数教育と幅広い分野の教員による手厚いサポート



SDGs教育（岡山大学）

●学士教育課程：世界で活躍できるSDGs実践人の育成

- ・新入生SDGsがイノベーション科目・起業家精神養成プログラム
- ・実践型社会連携教育科目・県北地域教育プログラムなど多様な教養科目・専門科目を通じた人材育成
- SDGsを通じた地域・世界とのパートナーシップ
- ・世界ユースサミット（One Young World Summit）への派遣
- ・米国務省CLS7プログラムなど留学生へのSDGs学習の提供
- ・「岡山大学SDGsアンプラグド」任命制度を発足（約130名を任命して学生の自主的活動支援）
- ・地域の高校生へのSDGs学習機会の提供（2組が第9回キャリア教育推進連携教育表彰）



グローバル化（愛知教育大学）

【目的】
日本語教育を介して、世界の社会システムで活躍出来る「日本型グローバル人材」の育成

【対象別の取組】

- 児童生徒支援…6ヶ国語の教材テキスト作成、学習サポート、親子日本語教室等
- 医教連携…外国人医療従事者への支援等
- 就労支援…連携先企業への協力等
- 指導者育成
・学部「日本語教育選修」設置
・大学院「外国人児童生徒教育」必修化
・社会貢献「AUE日本語指導講習」ボランティア派遣等





成果を中心とする共通評価指標に基づく傾斜配分の状況

R1'、R2'は文科省公表数値。R3'は筑波大学調べによる

重点支援③	教育の指標			研究の指標					マネジメントの指標					
	R1'	R2'	R3'	top10%	専任研究者比率	論文発表数	共同研究受入額	常勤教員当たり受託・共同研究受入額	人事総務	マネジメント	マネジメント	マネジメント	マネジメント	
A大学	85%	95%	100%	100%	95%	100%	95%	95%	100%	85%	110%	90%	100%	
B大学	90%	100%	105%	105%	100%	100%	100%	95%	105%	80%	90%	110%	85%	100%
C大学	95%	105%	105%	90%	90%	95%	85%	100%	100%	120%	85%	110%	85%	85%
D大学	100%	110%	115%	95%	100%	95%	85%	95%	105%	95%	115%	105%	100%	115%
E大学	85%	100%	85%	110%	100%	110%	110%	105%	100%	100%	100%	95%	110%	100%
F大学	95%	115%	115%	90%	105%	95%	110%	100%	95%	85%	105%	85%	100%	110%
G大学	105%	85%	95%	105%	110%	115%	100%	95%	105%	95%	85%	110%	100%	100%
H大学	110%	85%	95%	90%	100%	95%	110%	85%	95%	115%	115%	95%	115%	90%
I大学	115%	100%	100%	100%	90%	85%	85%	95%	85%	115%	100%	110%	85%	100%
J大学	100%	85%	85%	100%	105%	110%	95%	100%	105%	120%	110%	120%	105%	100%
K大学	85%	95%	95%	100%	105%	115%	115%	100%	105%	90%	110%	110%	105%	110%
L大学	100%	95%	115%	105%	100%	105%	105%	105%	115%	115%	105%	95%	100%	115%
M大学	100%	110%	95%	95%	95%	100%	90%	95%	100%	100%	80%	95%	90%	100%
N大学	110%	100%	100%	95%	95%	85%	85%	85%	100%	80%	100%	100%	90%	100%
O大学	95%	85%	100%	85%	85%	90%	85%	85%	115%	100%	100%	100%	100%	85%
P大学	85%	90%	85%	85%	95%	85%	85%	100%	100%	100%	85%	100%	95%	110%

増 減 は3年間で増減に変動がある部分。緑枠内には3か所しかない。

過去70年の蓄積の影響が大きく、直近の努力が評価できていない。